

兵庫県公報

平成23年7月12日 火曜日 第2302号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

告 示	ページ
○ 土地改良区役員の退任及び就任の届出（農地整備課）	1
○ 市営土地改良事業の施行協議に係る決定及び関係書類の縦覧（同）	2
○ 漁船保険の付保義務の消滅（水産課）	2
○ 漁船保険の付保義務の発生（同）	2
○ 基本測量を実施する旨の通知（契約管理課）	3
○ 公共測量を実施する旨の通知（同）	3
○ 阪神間都市計画道路事業の認可（道路街路課）	3
○ 道路の区域の変更、供用開始等（道路保全課）	4
○ 同 上（同）	4
○ 宅地建物取引業法に基づく行政処分（都市政策課）	4
公 告	
○ 特定非営利活動法人の設立に係る認証の申請（県民生活課）	5
○ 特定非営利活動法人の定款変更に係る認証の申請（同）	5
○ 軽油引取税に係る免税証の無効公告（税務課）	7
○ 入札公告（情報企画課）	7
○ 同 上（同）	11
○ 大規模小売店舗の変更に関する届出（都市計画課）	14
○ 同 上（同）	15
○ 同 上（阪神南県民局）	16
○ 大規模小売店舗に対する市町等の意見の概要（都市計画課）	17
○ 入札公告（管理課）	17
○ 同 上（同）	20
○ 同 上（県立大学）	23
○ 同 上（同）	25
人事委員会公告	
○ 兵庫県職員 中級・初級採用試験の実施	27
正 誤	
○ 平成23年3月17日付け兵庫県公報号外中	30
○ 平成23年3月31日付け兵庫県公報第8号外中	31
○ 平成23年6月29日付け兵庫県公報第2号外中	31

告 示

兵庫県告示第758号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の土地改良区から役員の退任及び就任の届出があった。

平成23年7月12日

兵庫県知事 井戸敏三

神吉大池土地改良区

退任役員

役員の区分	氏 名	住 所
理 事	橋 本 春 樹	加古川市西神吉町宮前494番地の1
同	藤 田 幸 雄	同 市東神吉町神吉1390番地
同	神 吉 章 一	同 市東神吉町神吉146番地の9

同	前 川 和 美	同	市西神吉町宮前971番地の 1
同	西 川 敏 彦	同	市東神吉町天下原181番地の 2
同	藤 河 昌 伸	同	市西神吉町宮前679番地
同	清 野 治 明	同	市西神吉町鼎793番地の 1
同	田 中 隆 明	同	市西神吉町鼎640番地の 1
同	田 中 登	同	市西神吉町西村222番地の 2
同	藤 本 豊 作	同	市西神吉町中西79番地の 4
監 事	神 吉 耕 蔵	同	市東神吉町神吉1223番地の 3
同	金 川 寛	同	市東神吉町天下原428番地の 1
同	橋 本 邦 雄	同	市西神吉町宮前176番地の 1

就任役員

役員区分

理 事

同

同

同

同

同

同

同

同

同

監 事

同

同

氏 名

神 吉 耕 蔵

藤 河 昌 信

植 原 章 五

井 上 正 幸

神 吉 利 明

西 川 敏 彦

堀 田 忠 良

宗 佐 長

田 中 登

藤 本 豊 作

大 西 勝 善

永 井 茂 規

橋 本 邦 男

住 所

加古川市東神吉町神吉1223番地の 3

同 市西神吉町宮前679番地

同 市東神吉町神吉1713番地

同 市西神吉町宮前469番地

同 市東神吉町神吉1419番地の 1

同 市東神吉町天下原181番地の 2

同 市西神吉町鼎754番地

同 市西神吉町鼎649番地の 1

同 市西神吉町西村222番地の 2

同 市西神吉町中西79番地の 4

同 市東神吉町神吉1059番地

同 市東神吉町天下原54番地の 7

同 市西神吉町宮前176番地の 1



兵庫県告示第759号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の2第5項において準用する同法第8条第1項の規定により、次の市に係る土地改良事業の施行協議については、適当と決定したので、同条第6項の規定により、次のとおり土地改良事業計画書の写しを縦覧に供する。

平成23年 7月12日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

市の名称	事業名	地区名	縦覧の期間	縦覧の場所
姫路市	県単独緊急ため池整備事業	牧野小谷池地区	平成23年 7月12日から 同 年 8月 1日まで	姫路市役所



兵庫県告示第760号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第113条の2第1項第1号の規定により、次の加入区については、平成19年兵庫県告示第787号（漁船保険の付保義務の発生）で告示した加入区の指定による保険に付すべき義務は、平成23年 7月24日限りで消滅する。

平成23年 7月12日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

赤穂市加入区



兵庫県告示第761号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第2項の規定により提出された義務付保同意成立届を

審査した結果、次の加入区については、同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めた。

なお、保険に付すべき義務は、平成23年7月25日から発生する。

平成23年7月12日

兵庫県知事 井戸敏三

赤穂市加入区



兵庫県告示第762号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

平成23年7月12日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 (1) 作業種類
基本測量（基盤地図情報整備）
- (2) 作業期間
平成23年8月22日から平成24年3月31日まで
- (3) 作業地域
姫路市
- 2 (1) 作業種類
基本測量（基盤地図情報整備）
- (2) 作業期間
平成23年8月23日から平成24年3月31日まで
- (3) 作業地域
洲本市及び加東市



兵庫県告示第763号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、西宮市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

平成23年7月12日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 作業種類
公共測量（3級基準点測量）
- 2 作業期間
平成23年7月1日から同年8月31日まで
- 3 作業地域
西宮市鳴尾町5丁目



兵庫県告示第764号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、都市計画事業を次のとおり認可した。

平成23年7月12日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 施行者の名称
伊丹市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
阪神間都市計画道路事業
3. 5. 86号猪名川左岸線
- 3 事業施行期間
平成23年7月12日から平成28年3月31日まで
- 4 事業地

- (1) 収用の部分
伊丹市桑津1丁目、桑津2丁目、桑津4丁目、東桑津字池田川筋及び西桑津字北浦地内
- (2) 使用の部分
なし



兵庫県告示第765号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定により、道路の区域を次のように変更し、平成23年7月12日から供用を開始し、在来道路の供用を廃止する。

その関係図面は、平成23年7月12日から2週間、西播磨県民局光都土木事務所において一般の縦覧に供する。
平成23年7月12日

兵庫県知事 井戸敏三

道路の種類 路線名	道路の区域				
	区 間	旧新	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備考
国道 3 7 3 号	赤穂市有年原字東西川293番1から 同 市有年榎原字北原454番1まで	旧	8.0から 23.0まで	472.0	
		新	11.0から 41.0まで	471.0	



兵庫県告示第766号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条の規定により、道路の区域を次のように変更し、平成23年7月12日から供用を開始し、在来道路の供用を廃止する。

その関係図面は、平成23年7月12日から2週間、但馬県民局新温泉土木事務所において一般の縦覧に供する。
平成23年7月12日

兵庫県知事 井戸敏三

道路の種類 路線名	道路の区域				
	区 間	旧新	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備考
県道 日 影 養 父 線	美方郡香美町村岡区日影字半ノ田725番2 から 同 郡同 町村岡区日影字半ノ田737番3 まで	旧	4.0から 7.0まで	67.0	
		新	6.0から 14.0まで	58.0	



兵庫県告示第767号

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第65条第2項の規定により、次のとおり処分した旨神戸県民局長から報告があった。

平成23年7月12日

兵庫県知事 井戸敏三

- 1 被処分者
 - 商号又は名称 有限会社トラストホーム
 - 代表者氏名 瀬戸口 博 幸
 - 事務所所在地 神戸市中央区元町通4-2-19

なお、関係書類の縦覧期間は申請のあった年月日から2月間とする。

平成23年 7月12日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 (1) 申請受付年月日 平成23年 6月27日

(2) 特定非営利活動法人の名称等

ア 名称 NPO法人いたみワーカーズコープ

イ 代表者の氏名 高 木 哲 次

ウ 主たる事務所の所在地 伊丹市中野西1丁目142番地

エ 定款に記載された目的

この法人は、障害者や高齢者、長期離職者、若年就業未経験者等就職困難者に対し、就業支援に関する活動及び資格取得・技術修得等就職希望者の能力向上に関する活動、自らの経験を活かして就労場所を創出しようとする活動等を地域市民や地域企業と連携して支援することで、すべての人々が持てる能力を十分発揮し、生きがいのある豊かな生活を送れる社会づくりに寄与することを目的とする。

2 (1) 申請受付年月日 平成23年 6月27日

(2) 特定非営利活動法人の名称等

ア 名称 特定非営利活動法人オフコース

イ 代表者の氏名 村 井 吉 昭

ウ 主たる事務所の所在地 三田市つつじが丘南3丁目8番地9

エ 定款に記載された目的

この法人は、障害者及び高齢者の自立生活支援と社会参加の促進に関する事業を行うことにより、障害者及び高齢者の福祉の増進とすべての人が安心して暮らすことの出来る地域社会の実現に寄与することを目的とする。

3 (1) 申請受付年月日 平成23年 6月27日

(2) 特定非営利活動法人の名称等

ア 名称 特定非営利活動法人銀ちゃんの家

イ 代表者の氏名 葉 賀 由美子

ウ 主たる事務所の所在地 豊岡市正法寺480番地4

エ 定款に記載された目的

この法人は、豊岡市及び隣接地域の高齢者・障害者やその家族に対して、生活支援及び社会参画促進に関する事業を行い、すべての人々が住み慣れた環境のなかで安心して生活できる地域社会を創造し、もって真のノーマライゼーションの達成に寄与することを目的とする。

4 (1) 申請受付年月日 平成23年 6月27日

(2) 特定非営利活動法人の名称等

ア 名称 特定非営利活動法人能楽普及協会

イ 代表者の氏名 林 田 浩 二

ウ 主たる事務所の所在地 大阪市西区立売堀3丁目7番14号

エ 定款に記載された目的

この法人は、年少者から高齢者すべての方々に対して、能楽を通して日本の伝統芸能、文化を様々な形で紹介する為に能楽の講演開催事業、創作能によって町興しのイベントを支援する事業、能楽の普及啓発事業を行うことによって、能楽に対する理解を深め日本の伝統芸能の発展に寄与することを目的とする。

5 (1) 申請受付年月日 平成23年 6月27日

(2) 特定非営利活動法人の名称等

ア 名称 特定非営利活動法人夢つとびあ

イ 代表者の氏名 中 野 英 一

ウ 主たる事務所の所在地 西宮市笠屋町18番10号 105号室

エ 定款に記載された目的

この法人は、障害者に対して、日常生活指導や訓練、生き甲斐をもって働ける職場づくり事業を行うとともに、障害者と地域住民との交流を深め、すべての人が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。



軽油引取税に係る免税証の無効公告

次に掲げる免税証は、紛失の日から無効とする。

平成23年 7月12日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

免税証

種類	用途	記号・番号	有効期限	枚数	免税証に記載された販売業者の所在及び名称	交付 県民局	紛失 年月日
50 リットル 券	船舶	H22 3343225 ～ H22 3343228	平成23年 9月30日	4	たつの市御津町岩見1308-5 岩見漁業協同組合	中播磨 県民局	平成23年 6月2日
20 リットル 券	同上	H22 3343231 ～ H22 3343252	同	22	同 上	同上	同
10 リットル 券	同上	H22 3343254 ～ H22 3343260	同	7	同 上	同上	同
5 リットル 券	同上	H22 3343263 ～ H22 3343264	同	2	同 上	同上	同
1 リットル 券	同上	H22 3343268 ～ H22 3343284	同	17	同 上	同上	同



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成23年 7月12日

契約担当者

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 入札に付する事項

- (1) 業務の名称
兵庫県新総合財務会計システム構築業務委託
- (2) 業務の仕様等
入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 履行期間
契約日から平成26年 3月31日（月）まで
- (4) 応募方法
単独企業又は企業グループによるものとする。
- (5) 入札方法

ア 落札者の決定は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。（以下「政令」という。））第167条の10の2の規定による総合評価一般競争入札により行うものとし、入札者は、入札説明書に定める提案資料を入札書とともに提出すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加することができる資格を有する者は、次の各号のいずれの要件も満たす者とする。

- (1) 兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号。（以下「財務規則」という。））第81条の3に基づく兵庫県

物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者

- (2) 政令第167条の4の規定に基づく兵庫県（以下「県」という。）の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者
- (3) 入札参加申込書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び本件入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 企業グループによる参加の場合は、企業グループの全ての構成員が、上記(1)から(4)の各要件を全て満たしており、企業グループの構成員が、単独又は他の企業グループの構成員として、本委託業務の調達に参加していないこと。

3 契約条項を示す期間及び場所

(1) 閲覧期間

平成23年7月12日（火）から同月26日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 閲覧場所及び問い合わせ先（契約事務担当課）

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 兵庫県庁3号館12階
兵庫県企画県民部企画財政局情報企画課システム管理室 システム管理係
電 話 (078)341-7711 内線 2274
F A X (078)362-3931
電子メールアドレス sysad@pref.hyogo.lg.jp

4 入札参加の申込み

本件の入札参加を希望する者は、次に従い、申込書に入札説明書で示した必要書類を添えて提出し、入札参加資格の確認を受けること。

(1) 入札参加申込期間

前記3(1)に同じ。

(2) 申込書等の提出場所

前記3(2)に同じ。

(3) 申込書等の提出方法

持参、郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下、「郵便等」という。）により提出すること。

郵便等による場合は、平成23年7月26日（火）午後5時までに必着のこと。

5 入札手続等

(1) 入札説明書の交付期間

前記3(1)に同じ。

(2) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

前記3(2)に同じ。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

平成23年8月22日（月）午前11時 兵庫県庁3号館12階 O Aセンター

(4) 入札書及び提案資料の提出期限

(3)の入札及び開札の日時に直接入札書及び提案資料を提出すること。ただし、郵便等による入札については、平成23年8月19日（金）午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

ア 契約希望金額（入札書記載金額の100分の105）の100分の5以上の入札保証金を平成23年8月19日（金）までに納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合等財務規則第84条の規定に該当する場合は、この限りではない。

イ 前記アのただし書の入札保証保険の保険期間は、平成23年10月14日（金）までとすること。

(2) 契約保証金

ア 落札者は、契約締結までに、契約金額（消費税及び地方消費税の額を加算した金額）の100分の10以上

の契約保証金を納付すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合等財務規則第100条の規定に該当する場合は、この限りではない。

イ 前記アのただし書の履行保証保険契約の保険期間は、契約期間とすること。

7 入札に関する条件

(1) 次の各項目に該当する入札は無効とする。この場合、再度入札にも参加できない。

ア 入札時点において、入札参加資格のない者のした入札

イ 入札書及び提案資料が所定の日時までには到着しない入札

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札又はこれらの者が更に他の者を代理してした入札

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札

オ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日までに提出されていない入札

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印のない入札又はこれらが分明でない入札

キ 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者の入札

ク 入札保証保険の保険期間が前記6(1)イに規定する期間に満たない者の入札

ケ 提案資料に不備がある者のした入札

(2) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消すものとする。

8 落札者の決定方法

(1) 財務規則第85条の規定に基づいて定められた予定価格に105分の100を乗じて得た額の範囲内である入札者のうち、技術点及び価格点の合計点数(以下「総合評価点」という。)の最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価点の最も高い入札者が2者以上あるときは、技術点の高い者を落札者とする。技術点が同じ場合は、入札価格の低い者を落札者とする。入札価格が同じ場合は、くじにより決定するものとし、この場合において、くじ引きに立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、その者に代わって入札立会人にくじを引かせることとする。

(2) 技術点は、提出された提案の内容に応じて、次の評価項目及び評価内容により点数を与える。(配点6,000点)

評価項目(大項目)	主な評価内容	配点
財務会計パッケージ評価	<ul style="list-style-type: none"> ・パッケージの導入実績 ・ソースコードの開示 ・標準プラットフォーム適合性 ・パッケージの標準装備機能 	1,200点
提案事業者評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の開発実績 ・事業者の経営状況 ・事業者の所在地 ・事業者の取組・資格等 	600点
業務機能要件	<ul style="list-style-type: none"> ・機能要件 ・共通基盤に係る考慮すべき事項 ・業務システムに係る考慮すべき事項 ・画面要件 ・帳票要件 ・EUC要件 ・データ要件 ・外部インタフェース要件 	1,500点
情報システム要件	<ul style="list-style-type: none"> ・規模・性能要件 ・情報セキュリティ要件 ・情報システム稼働要件 	700点

	<ul style="list-style-type: none"> ・テスト要件 ・移行・導入要件 ・研修の要件 ・運用・保守要件 	
開発計画及び開発体制等	<ul style="list-style-type: none"> ・開発計画 ・開発スケジュール ・開発体制 ・開発方策 ・プロジェクト管理 ・セキュリティ対策 ・品質管理 ・納入成果物 	700点
技術者評価	<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定プロジェクトマネージャーの能力 ・配置予定プロジェクトリーダーの能力 ・配置予定業務責任者の能力 ・配置予定担当者の能力 	800点
T C O 評価 (ランニングコスト)	ランニングコスト見積額 <ul style="list-style-type: none"> ・機器等のリース費用 ・メーカー保守サポート費用 ・機器等の稼働に係る運用及び保守費用 ・本システムの運用等費用 	500点

(3) 価格点は、入札価格に応じて点数を与える。(配点4,000点)
 価格点=4,000×(1-入札価格×1.05/予定価格)

9 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 契約書作成の要否
要作成
- (3) その他
詳細は入札説明書による。

10 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

- (1) Name and title of head of the procuring entity:
Toshizo Ido, Governor of Hyogo Prefecture
- (2) Nature of the required service:
Construction of a new Integrated Computer Financial Accounting System for Hyogo Prefecture
- (3) Deadline for the submission of application forms:
17:00 July 26, 2011
- (4) Date and time of tender:
11:00 August 22, 2011
(Tender via mail must be submitted to Hyogo Prefectural Government by 17:00 August 19, 2011)
- (5) Office to contact concerning the notice:
System Administration Office, Information Policy and System Administration Division,
Administrative and Financial Affairs Bureau, Civil Policy Planning and Administration Department,
Hyogo Prefectural Government 5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567
TEL (078)341-7711 extension 2274



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成23年 7月12日

契約担当者

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称

兵庫県新人事給与システム構築業務委託

(2) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約日から平成26年 3月31日 (月) まで

(4) 応募方法

単独企業又は企業グループによるものとする。

(5) 入札方法

ア 落札者の決定は、地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号。(以下「政令」という。)) 第167条の10の2の規定による総合評価一般競争入札により行うものとし、入札者は、入札説明書に定める提案資料を入札書とともに提出すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加することができる資格を有する者は、次の各号のいずれの要件も満たす者とする。

(1) 兵庫県財務規則 (昭和39年兵庫県規則第31号。(以下「財務規則」という。)) 第81条の3に基づく兵庫県物品関係入札参加資格 (登録) 者名簿に登録されている者

(2) 政令第167条の4の規定に基づく兵庫県 (以下「県」という。) の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者

(3) 入札参加申込書 (以下「申込書」という。) の提出期限日及び本件入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者

(4) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 企業グループによる参加の場合は、企業グループの全ての構成員が、上記(1)から(4)の各要件を全て満たしており、企業グループの構成員が、単独又は他の企業グループの構成員として、本委託業務の調達に参加していないこと。

3 契約条項を示す期間及び場所

(1) 閲覧期間

平成23年 7月12日 (火) から同月26日 (火) まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。) の午前9時から午後5時まで (正午から午後1時までを除く。)

(2) 閲覧場所及び問い合わせ先 (契約事務担当課)

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 兵庫県庁 3号館12階

兵庫県企画県民部企画財政局情報企画課システム管理室 システム開発係

電 話 (078)341-7711 内線 2277

F A X (078)362-3931

電子メールアドレス sysad@pref.hyogo.lg.jp

4 入札参加の申込み

本件の入札参加を希望する者は、次に従い、申込書に入札説明書で示した必要書類を添えて提出し、入札参加資格の確認を受けること。

(1) 入札参加申込期間

前記3(1)に同じ。

(2) 申込書等の提出場所

前記3(2)に同じ。

(3) 申込書等の提出方法

持参、郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下、「郵便等」という。）により提出すること。

郵便等による場合は、平成23年7月26日（火）午後5時までに必着のこと。

5 入札手続等

(1) 入札説明書の交付期間

前記3(1)に同じ。

(2) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

前記3(2)に同じ。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

平成23年8月22日（月）午前11時30分 兵庫県庁3号館12階 OAセンター

(4) 入札書及び提案資料の提出期限

(3)の入札及び開札の日時に直接入札書及び提案資料を提出すること。ただし、郵便等による入札については、平成23年8月19日（金）午後5時までに前記3(2)の場所に必着のこと。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

ア 契約希望金額（入札書記載金額の100分の105）の100分の5以上の入札保証金を平成23年8月19日（金）までに納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合等財務規則第84条の規定に該当する場合は、この限りではない。

イ 前記アのただし書の入札保証保険の保険期間は、平成23年10月14日（金）までとすること。

(2) 契約保証金

ア 落札者は、契約締結までに、契約金額（消費税及び地方消費税の額を加算した金額）の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合等財務規則第100条の規定に該当する場合は、この限りではない。

イ 前記アのただし書の履行保証保険契約の保険期間は、契約期間とすること。

7 入札に関する条件

(1) 次の各項目に該当する入札は無効とする。この場合、再度入札にも参加できない。

ア 入札時点において、入札参加資格のない者のした入札

イ 入札書及び提案資料が所定の日時までに到着しない入札

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札又はこれらの者が更に他の者を代理してした入札

エ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札

オ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日までに提出されていない入札

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印のない入札又はこれらが不明でない入札

キ 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者の入札

ク 入札保証保険の保険期間が前記6(1)イに規定する期間に満たない者の入札

ケ 提案資料に不備がある者のした入札

(2) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消すものとする。

8 落札者の決定方法

(1) 財務規則第85条の規定に基づいて定められた予定価格に105分の100を乗じて得た額の範囲内である入札者のうち、技術点及び価格点の合計点数（以下「総合評価点」という。）の最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価点の最も高い入札者が2者以上あるときは、技術点の高い者を落札者とする。技術点が同じ場合は、入札価格の低い者を落札者とする。入札価格が同じ場合は、くじにより決定するものとし、この場合において、くじ引きに立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、その者に代わって入札立会人にくじを引かせることとする。

(2) 技術点は、提出された提案の内容に応じて、次の評価項目及び評価内容により点数を与える。（配点6,000点）

評価項目（大項目）	主な評価内容	配点
人事給与パッケージ評価	<ul style="list-style-type: none"> ・パッケージの導入実績 ・ソースコードの開示 ・標準プラットフォーム適合性 ・パッケージの標準装備機能 	1,200点
提案事業者評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の開発実績 ・事業者の経営状況 ・事業者の所在地 ・事業者の取組・資格等 	600点
業務機能要件	<ul style="list-style-type: none"> ・機能要件 ・共通基盤に係る考慮すべき事項 ・業務システムに係る考慮すべき事項 ・画面要件 ・帳票要件 ・EUC要件 ・データ要件 ・外部インタフェース要件 	1,500点
情報システム要件	<ul style="list-style-type: none"> ・規模・性能要件 ・情報セキュリティ要件 ・情報システム稼働要件 ・テスト要件 ・移行・導入要件 ・研修の要件 ・運用・保守要件 	700点
開発計画及び開発体制等	<ul style="list-style-type: none"> ・開発計画 ・開発スケジュール ・開発体制 ・開発方策 ・プロジェクト管理 ・セキュリティ対策 ・品質管理 ・納入成果物 	700点
技術者評価	<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定プロジェクトマネージャーの能力 ・配置予定プロジェクトリーダーの能力 ・配置予定業務責任者の能力 ・配置予定担当者の能力 	800点
TCO評価 (ランニングコスト)	ランニングコスト見積額 <ul style="list-style-type: none"> ・機器等のリース費用 ・メーカー保守サポート費用 ・機器等の稼働に係る運用及び保守費用 ・本システムの運用等費用 	500点

- (3) 価格点は、入札価格に応じて点数を与える。(配点4,000点)
 価格点=4,000×(1-入札価格×1.05/予定価格)

9 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨

- (2) 契約書作成の要否
要作成

- (3) その他
詳細は入札説明書による。

10 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

- (1) Name and title of head of the procuring entity:
Toshizo Ido, Governor of Hyogo Prefecture
- (2) Nature of the required service:
Construction of a new Integrated Computer Personnel Affairs and Salary System for Hyogo Prefecture
- (3) Deadline for the submission of application forms:
17:00 July 26, 2011
- (4) Date and time of tender:
11:30 August 22, 2011
(Tender via mail must be submitted to Hyogo Prefectural Government by 17:00 August 19, 2011)
- (5) Office to contact concerning the notice:
System Administration Office, Information Policy and System Administration Division,
Administrative and Financial Affairs Bureau, Civil Policy Planning and Administration Department,
Hyogo Prefectural Government 5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567
TEL (078)341-7711 extension 2277



大規模小売店舗の変更に関する届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があった。

なお、当該届出及びその関係書類を次のとおり縦覧に供する。

また、同法第8条第2項の規定により、この公告に係る大規模小売店舗を設置している者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、兵庫県に対し、意見書を提出することにより、これを述べるができる。

平成23年 7月12日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 三田駅前一番館
所在地 三田市駅前町2番1号

2 大規模小売店舗を設置している者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

名称	代表者の氏名	住所
三田地域振興株式会社	向 田 晴 彦	三田市駅前町2番1号
三田市	竹 内 英 昭	三田市三輪二丁目1番1号
株式会社池田泉州銀行	服 部 盛 隆	大阪市北区茶屋町18番14号

外9者

3 変更事項

(1) 大規模小売店舗を設置する者の住所

ア 変更前

氏名 松 村 治 雄
住所 三田市駅前町15番12号

イ 変更後

名称 松 村 治 雄
住所 三田市駅前町2番1号

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

ア 変更前

名称	代表者の氏名	住所
株式会社阪急阪神百貨店	新 田 信 明	大阪市北区角田町8-7
株式会社阪食	千 野 和 利	大阪府豊中市岡上の町2-2-3

株式会社青木洋裁研究所 外13者	青 木 清 治	西宮市越水町2-6
イ 変更後		
名称	代表者の氏名	住所
株式会社阪急阪神百貨店	新 田 信 明	大阪市北区角田町8-7
株式会社阪食	千 野 和 利	大阪府豊中市岡上の町2-2-3
株式会社しまむら 外11者	野 中 正 人	さいたま市北区宮原町2-19-4

4 変更年月日

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の住所
平成22年4月1日
- (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
平成23年3月24日

5 届出年月日

平成23年6月20日

6 届出及びその関係書類の縦覧場所及び縦覧期間

- (1) 縦覧場所
兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び阪神北県民局宝塚土木事務所まちづくり建築課
- (2) 縦覧期間
平成23年7月12日から4月間

7 意見書の提出期限及び提出先

- (1) 提出期限
平成23年11月14日
- (2) 提出先
兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号



大規模小売店舗の変更に関する届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があった。

なお、当該届出及びその関係書類を次のとおり縦覧に供する。

また、同法第8条第2項の規定により、この公告に係る大規模小売店舗を設置している者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、兵庫県に対し、意見書を提出することにより、これを述べるができる。

平成23年7月12日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 赤とんぼ広場ショッピングセンター
所在地 たつの市龍野町堂本260-1ほか

2 大規模小売店舗を設置している者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

名称	代表者の氏名	住所
株式会社ダイエー	桑 原 道 夫	神戸市中央区港島中町四丁目1番1号
株式会社イチケン	土 谷 忠 彦	東京都台東区北上野二丁目23番5号

3 変更事項

大規模小売店舗を設置している者の代表者の氏名

ア 変更前

名称	代表者の氏名	住所
株式会社ダイエー	西 見 徹	神戸市中央区港島中町4-1-1
株式会社イチケン	水 野 憲 雄	東京都台東区北上野2-23-5

イ 変更後

- | 名称 | 代表者の氏名 | 住所 |
|----------|---------|-----------------|
| 株式会社ダイエー | 桑 原 道 夫 | 神戸市中央区港島中町4-1-1 |
| 株式会社イチケン | 土 谷 忠 彦 | 東京都台東区北上野2-23-5 |
- 4 変更年月日
平成23年5月10日ほか
- 5 届出年月日
平成23年6月6日
- 6 届出及びその関係書類の縦覧場所及び縦覧期間
- (1) 縦覧場所
兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び西播磨県民局光都土木事務所まちづくり建築第1課
- (2) 縦覧期間
平成23年7月12日から4月間
- 7 意見書の提出期限及び提出先
- (1) 提出期限
平成23年11月14日
- (2) 提出先
兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号



大規模小売店舗の変更に関する届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があった。

なお、当該届出及びその関係書類を次のとおり縦覧に供する。

また、同法第8条第2項の規定により、この公告に係る大規模小売店舗を設置している者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、兵庫県に対し、意見書を提出することにより、これを述べるができる。

平成23年7月12日

阪神南県民局長 藤 田 隆 司

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
- 名称 アプリ甲東
所在地 西宮市甲東園三丁目29番地ほか
- 2 大規模小売店舗を設置している者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
- 名称 千島土地株式会社
代表者の氏名 芝 川 能 一
住所 大阪市西区京町堀一丁目4番4号
- 3 変更事項
- 大規模小売店舗において小売業を行う法人の代表者の氏名
- ア 変更前
- | 名称 | 代表者の氏名 | 住所 |
|--------------|---------|-----------------|
| 株式会社ピーコックストア | 西 井 敏 郎 | 大阪市中央区心斎橋筋1-7-1 |
| 株式会社ノヴァ | 猿 橋 望 | 大阪市中央区西心斎橋2-3-2 |
| 株式会社リブロ | 高 橋 敏 明 | 東京都豊島区西池袋3-1-13 |
- 外1者
- イ 変更後
- | 名称 | 代表者の氏名 | 住所 |
|--------------|---------|-----------------|
| 株式会社ピーコックストア | 樋 口 雅 一 | 大阪市中央区心斎橋筋1-7-1 |
| 株式会社ノヴァ | 猿 橋 望 | 大阪市中央区西心斎橋2-3-2 |
| 株式会社リブロ | 高 橋 敏 明 | 東京都豊島区西池袋3-1-13 |
- 外1者
- 4 変更年月日
平成23年1月24日

- 5 届出年月日
平成23年 6月 7日
- 6 届出及びその関係書類の縦覧場所及び縦覧期間
 - (1) 縦覧場所
兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び阪神南県民局西宮土木事務所まちづくり建築課
 - (2) 縦覧期間
平成23年 7月12日から 4月間
- 7 意見書の提出期限及び提出先
 - (1) 提出期限
平成23年11月14日
 - (2) 提出先
阪神南県民局西宮土木事務所まちづくり建築課
〒662-0854 西宮市樫塚町 2番28号



大規模小売店舗に対する市町等の意見の概要

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第 8 条第 1 項の規定により聴取した意見の概要及び第 2 項の規定により述べられた意見の概要は、次のとおりである。

なお、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

平成23年 7月12日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
名称 スーパー玉出尼崎店
所在地 尼崎市昭和通七丁目243番地
- 2 同法第 8 条第 1 項の規定により尼崎市から聴取した意見の概要
本店舗の屋外広告物の照明について、その光により周辺住民等に悪影響を与える「光害」を生じることがないように照明の強さや点灯時間等に配慮すること。
- 3 同法第 8 条第 2 項の規定により述べられた意見の概要

意見書提出者名	意見の概要
ステイツ尼崎西難波 ガーデنز管理組合理事長 高 山 照 幸	1 夜間（午後 9 時以降）の看板照明を消灯すること。 2 看板照明器具の電球数及び照度の低減を行うこと。 （理由） 本店舗の看板照明が過度に明るく、眩しすぎて住環境を悪化させている。また、周囲の店舗と比較しても、本店舗の看板照明の色味、数、照度は過度であり、地域の良い景観の形成の観点からも問題として提起せざるを得ないため。

- 4 意見書の縦覧場所及び縦覧期間
 - (1) 縦覧場所
兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び阪神南県民局西宮土木事務所まちづくり建築課
 - (2) 縦覧期間
平成23年 7月12日から 1月間



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成23年 7月12日

契約担当者

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 調達内容
 - (1) 調達物品及び数量
三木総合防災公園の備蓄物資（仮設トイレ） 200基

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期限

平成23年12月28日（水）

(4) 納入場所

三木総合防災公園備蓄倉庫 三木市志染町三津田1708

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札の参加申込み及び入札の方法等

入札は、書面又は電子によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

(1) 書面による入札

ア 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県出納局管理課 担当 足立
電話 (078) 341-7711 内線 4935 F A X (078) 362-3928

イ 参加申込みの期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間
平成23年7月12日（火）から同月26日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

ウ 入札・開札の日時及び場所
平成23年8月22日（月）午前11時 兵庫県庁西館1階 大入札室

エ 入札書の提出期限

ウの入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、平成23年8月19日（金）午後5時までにアの場所に必着のこと。

(2) 電子による入札

兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札共同運営システム」という。）の利用による入札（以下「電子入札」という。）及び開札手続を行うものとし、この場合は以下によること。

ア 参加申込みの期間

平成23年7月12日（火）午前9時から同月26日（火）午後4時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

イ 入札の日時

平成23年8月15日（月）午後5時から同月22日（月）午前11時まで（土曜日及び日曜日を除く。）

ウ 開札日時及び場所は(1)ウに同じ。

4 仕様確認等

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

平成23年 7月13日（水）から同年 8月 8日（月）まで（持参の場合は土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前 9時から午後 4時まで（持参の場合は、正午から午後 1時までを除く。）

なお、電子入札共同運営システムによる場合は、平成23年 7月13日（水）から同年 8月 8日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前 9時から午後 8時まで（ただし、8月 8日（月）は午後 4時までとする。）の間に提出すること。

イ 受付場所

前記 3 (1) アに同じ。

ウ 提出書類

内訳書及びカタログ等の仕様の分かるもの

エ 提出方法

電子入札共同運営システム、持参又は F A X により提出すること。

オ 確認の結果

平成23年 8月15日（月）午後 5時までに通知する。

- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の100分の 5以上の額の入札保証金を平成23年 8月18日（木）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うか、又は電子入札をすること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成23年 9月 5日（月）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について 2 通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は 2 人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札金額が分明であること。なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること（電子入札を除く。）。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。なお、電子入札の場合は、事前に承認された代理人に限る。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと（電子入札を除く。）。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Toshizo Ido, Governor of Hyogo Prefecture

(2) Nature and quantity of the product to be purchased:

Stockpiles in Miki Disaster Management Park (portable toilets)

(3) Delivery period: December 28, 2011

(4) Delivery place:

The stockpile warehouse in Miki Disaster Management Park (1708 Mitsuda, Shijimi-cho, Miki city)

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 July 26, 2011

(6) Deadline for tender:

11:00 August 22, 2011 by direct delivery, electronic bidding system:

17:00 August 19, 2011 by mail

(7) Person to contact concerning the notice:

Mrs. Adachi, Personnel and Procurement Division, Treasury Bureau,

Hyogo Prefectural Government 5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078)341-7711 extension 4935

**入札公告**

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成23年 7月12日

契約担当者

兵庫県知事 井戸 敏三

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

三木総合防災公園の備蓄物資（災害救助用毛布） 22,150枚

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期限

平成23年12月28日（水）

(4) 納入場所

三木総合防災公園備蓄倉庫 三木市志染町三津田1708

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付す。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時まで物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

- (3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- 3 入札の参加申込み及び入札の方法等
入札は、書面又は電子によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。
- (1) 書面による入札
- ア 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県出納局管理課 担当 島谷
電話 (078) 341-7711 内線 4939 F A X (078) 362-3928
- イ 参加申込みの期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間
平成23年7月12日（火）から同月26日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）
- ウ 入札・開札の日時及び場所
平成23年8月22日（月）午後1時30分 兵庫県庁西館1階 大入札室
- エ 入札書の提出期限
ウの入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、平成23年8月19日（金）午後5時までにアの場所に必着のこと。
- (2) 電子による入札
兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札共同運営システム」という。）の利用による入札（以下「電子入札」という。）及び開札手続を行うものとし、この場合は以下によること。
- ア 参加申込みの期間
平成23年7月12日（火）午前9時から同月26日（火）午後4時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
- イ 入札の日時
平成23年8月15日（月）午後5時から同月22日（月）午後1時30分まで（土曜日及び日曜日を除く。）
- ウ 開札日時及び場所は(1)ウに同じ。
- 4 仕様確認等
- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。
- ア 受付期間
平成23年7月13日（水）から同年8月8日（月）まで（持参の場合は土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後4時まで（持参の場合は、正午から午後1時までを除く。）
なお、電子入札共同運営システムによる場合は、平成23年7月13日（水）から同年8月8日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、8月8日（月）は午後4時までとする。）の間に提出すること。
- イ 受付場所
前記3(1)アに同じ。
- ウ 提出書類
仕様確認申請書及びカタログ等の仕様の分かるもの
- エ 提出方法
電子入札共同運営システム、持参又はF A Xにより提出すること。
- オ 確認の結果
平成23年8月15日（月）午後5時までに通知する。
- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (3) 入札者は、上記(1)オで認められた物品で入札すること。
- 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の100分の5以上の額の入札保証金を平成23年8月18日（木）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。
 - (3) 契約保証金
契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。
 - (4) 入札に関する条件
 - ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うか、又は電子入札をすること。
 - イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が平成23年9月5日（月）までであること。
 - ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
 - エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
 - オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
 - カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札金額が分明であること。なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること（電子入札を除く。）。
 - キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。なお、電子入札の場合は、事前に承認された代理人に限る。
 - ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと（電子入札を除く。）。
 - ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - (イ) 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - (ロ) 初度の入札において、アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者
 - (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
 - (6) 契約書作成の要否
要作成
 - (7) 落札者の決定方法
入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (8) その他
詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering
- (1) Name and title of head of the procuring entity:
Toshizo Ido, Governor of Hyogo Prefecture
 - (2) Nature and quantity of the product to be purchased:
Stockpiles in Miki Disaster Management Park (blankets for emergency relief purposes : 22,150 blankets)
 - (3) Delivery period: December 28, 2011
 - (4) Delivery place:
The stockpile warehouse in Miki Disaster Management Park (1708 Mitsuda, Shijimi-cho, Miki city)
 - (5) Deadline for the submission of tender application forms:
16:00 July 26, 2011

- (6) Deadline for tender:
13:30 August 22, 2011 by direct delivery, electronic bidding system:
17:00 August 19, 2011 by mail
- (7) Person to contact concerning the notice:
Mr. Shimatani, Personnel and Procurement Division, Treasury Bureau,
Hyogo Prefectural Government 5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567
TEL (078)341-7711 extension 4939



入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

平成23年 7月12日

契約担当者
兵庫県立大学事務局長 楠 見 清

1 調達内容

- (1) 調達物品及び数量
兵庫県立大学ネットワークシステム(神戸学園都市キャンパス) 一式(賃貸借)
- (2) 調達物品の特質等
調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。
- (3) 契約期間
平成24年 3月 1日(木) から平成29年 2月28日(火) まで(5年間)
- (4) 設置場所
兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス
- (5) 入札方法
上記(1)の物品について入札に付する。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県(以下「県」という。)の物品関係入札参加資格(登録)者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時まで物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書(以下「申込書」という。)の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 申込書・入札書の提出等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒651-2197 神戸市西区学園西町8丁目2-1
兵庫県立大学事務局企画調整部情報システム課 担当 猪口
電話(078)794-5590 FAX(078)794-5575
- (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間
平成23年 7月12日(火) から同月29日(金) まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)
- (3) 入札説明会の日時及び場所
平成23年 7月19日(火) 午前10時 兵庫県立大学本部 中会議室
- (4) 入札・開札の日時及び場所
平成23年 9月 1日(木) 午前10時 兵庫県立大学本部 中会議室

(5) 入札書の提出期限

上記(4)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、平成23年8月31日（水）午後4時までに(1)の場所に必着のこと。

4 入札者に求められる義務

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品について、平成23年7月29日（金）午後4時までに申込書及び「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写しを持参すること。

(2) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品について、次により提出書類を持参し、事前に協議すること。

ア 受付期間

平成23年7月13日（水）から同月29日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 受付場所

前記3(1)に同じ。

ウ 提出書類

内訳書及びカタログ等の仕様が分かるもの 10部

エ 協議結果

平成23年8月17日（水）に入札者に通知する。

(3) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(2)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(4) 入札者は、上記(2)エにより承認された物品で入札すること。

(5) 本公告の物品を第三者をして貸し付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。この証明書は平成23年7月29日（金）までに提出すること。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額に契約期間60箇月を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の100分の5以上の額の入札保証金を平成23年8月30日（火）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県立大学事務局長（以下「事務局長」という。）を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額（入札書記載金額に契約期間60箇月を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に事務局長を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(4) 入札に関する条件

ア 入札書は、所定の日時及び場所に持参又は郵送等すること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（平成23年9月中旬）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、上記1(1)の物品の1箇月当たりの賃貸借料（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）を記載すること。

- ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - (7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - (4) 初度の入札において、アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者
- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (6) 契約書作成の要否
要作成
- (7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) その他
詳細は、入札説明書による。



入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成23年 7月12日

契約担当者

兵庫県立大学事務局長 楠 見 清

1 調達内容

- (1) 調達物品及び数量

兵庫県立大学情報処理教育システム(神戸学園都市キャンパス) 一式(賃貸借)
- (2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。
- (3) 契約期間

平成24年 3月 1日(木)から平成29年 2月28日(火)まで(5年間)
- (4) 設置場所

兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス
- (5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県(以下「県」という。)の物品関係入札参加資格(登録)者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時まで物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書(以下「申込書」という。)の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 申込書・入札書の提出等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒651-2197 神戸市西区学園西町8丁目2-1

兵庫県立大学事務局企画調整部情報システム課 担当 猪口

電話 (078) 794-5590 F A X (078) 794-5575

(2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

平成23年7月12日(火)から同月29日(金)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

(3) 入札説明会の日時及び場所

平成23年7月19日(火)午後1時 兵庫県立大学本部 中会議室

(4) 入札・開札の日時及び場所

平成23年9月1日(木)午後1時 兵庫県立大学本部 中会議室

(5) 入札書の提出期限

上記(4)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による入札については、平成23年8月31日(水)午後4時までに(1)の場所に必着のこと。

4 入札者に求められる義務

(1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品について、平成23年7月29日(金)午後4時までに申込書及び「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写しを持参すること。

(2) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品について、次により提出書類を持参し、事前に協議すること。

ア 受付期間

平成23年7月13日(水)から同月29日(金)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 受付場所

前記3(1)に同じ。

ウ 提出書類

内訳書及びカタログ等の仕様が分かるもの 10部

エ 協議結果

平成23年8月17日(水)に入札者に通知する。

(3) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(2)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(4) 入札者は、上記(2)エにより承認された物品で入札すること。

(5) 本公告の物品を第三者をして貸し付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。この証明書は平成23年7月29日(金)までに提出すること。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額に契約期間60箇月を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額)の100分の5以上の額の入札保証金を平成23年8月30日(火)正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県立大学事務局長(以下「事務局長」という。)を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額(入札書記載金額に契約期間60箇月を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額)の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に事務局長を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(4) 入札に関する条件

ア 入札書は、所定の日時及び場所に持参又は郵送等すること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに提出されている

こと。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（平成23年9月中旬）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、上記1(1)の物品の1箇月当たりの賃貸借料（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）を記載すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Kiyoshi Kusumi, General Secretary, University of Hyogo

(2) Nature and quantity of the product to be purchased:

Information Processing Education System 1 set

(3) Lease period : From 1 March 2012 through 28 February 2017

(4) Lease place:

University of Hyogo, Kobe Gakuentoshi campus

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 July 29, 2011

(6) Deadline for tender:

13:00 September 1, 2011

(7) Person to contact concerning the notice:

Atsurou Inoguchi, University of Hyogo, Kobe Gakuentoshi office,

8-2-1 Gakuennishi-machi, Nishi-ku, Kobe, Hyogo 651-2197

Tel: (078) 794-5590 Fax: (078) 794-5575

人 事 委 員 会 公 告

兵庫県職員 中級・初級採用試験の実施

兵庫県職員 中級・初級採用試験を次のとおり実施する。

平成23年 7月12日

兵庫県人事委員会

1 試験職種、採用予定人員及び受験資格

(中級)

試験職種	採用予定人員	受験資格												
(1) 臨床検査技師 (2) 診療放射線技師 (3) 総合土木職	4名程度 8名程度 1名程度	<p>1 年齢制限 次に掲げる者とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>年齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床検査技師 診療放射線技師</td> <td>昭和60年4月2日から平成3年4月1日までに生まれた者(平成24年4月1日現在で21歳から26歳までの者)</td> </tr> <tr> <td>総合土木職</td> <td>昭和61年4月2日から平成4年4月1日までに生まれた者(平成24年4月1日現在で20歳から25歳までの者)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、次のいずれかに該当する者は、総合土木職を受験できない。</p> <p>(1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく大学(短期大学を除く。)及びこれと同等と認められる大学校等を卒業した者又は卒業する見込みの者等その在学期間が2年を超える者</p> <p>(2) 外国における大学等を卒業した者(平成24年3月31日までに卒業する見込みの者を含む。)で学校教育における16年の課程を修了した者(平成24年3月31日までに当該課程を修了する見込みの者を含む。)</p> <p>2 免許 次の職種は、それぞれの免許取得者又は取得見込者に限る。 なお、採用に当たっては、それぞれの免許の取得を必要とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>免許</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床検査技師</td> <td>臨床検査技師の免許</td> </tr> <tr> <td>診療放射線技師</td> <td>診療放射線技師の免許</td> </tr> </tbody> </table>	職種	年齢	臨床検査技師 診療放射線技師	昭和60年4月2日から平成3年4月1日までに生まれた者(平成24年4月1日現在で21歳から26歳までの者)	総合土木職	昭和61年4月2日から平成4年4月1日までに生まれた者(平成24年4月1日現在で20歳から25歳までの者)	職種	免許	臨床検査技師	臨床検査技師の免許	診療放射線技師	診療放射線技師の免許
職種	年齢													
臨床検査技師 診療放射線技師	昭和60年4月2日から平成3年4月1日までに生まれた者(平成24年4月1日現在で21歳から26歳までの者)													
総合土木職	昭和61年4月2日から平成4年4月1日までに生まれた者(平成24年4月1日現在で20歳から25歳までの者)													
職種	免許													
臨床検査技師	臨床検査技師の免許													
診療放射線技師	診療放射線技師の免許													

(初級)

試験職種	採用予定人員	受験資格
(1) 一般事務職 (2) 警察事務職 (3) 教育事務職 (4) 総合土木職 (5) 小中学校事務職 (市町組合立小中学校等)	9名程度 4名程度 8名程度 1名程度 11名程度	<p>1 年齢制限 次に掲げる者とする。</p> <p>昭和62年4月2日から平成6年4月1日までに生まれた者(平成24年4月1日現在で18歳から24歳までの者)</p> <p>なお、定時制及び通信制の高等学校に在学する者(高等学校卒業以上の学歴を有する者は除く。)に限り、昭和56年4月2日から平成6年4月1日までに生まれた者(平成24年4月1日現在で18歳から30歳までの者)とする。</p> <p>ただし、次のいずれかに該当する者は受験できない。</p> <p>(1) 学校教育法に基づく大学(短期大学を除く。)及びこれ</p>

		と同等と認められる大学校等を卒業した者又は卒業する見込みの者等その在学期間が2年を超える者 (2) 外国における大学等を卒業した者（平成24年3月31日までに卒業する見込みの者を含む。）で学校教育における16年の課程を修了した者（平成24年3月31日までに当該課程を修了する見込みの者を含む。）
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考 次に掲げる者は、この試験を受けることができない。

1 日本国籍を有しない者

（臨床検査技師、診療放射線技師及び小中学校事務職は、日本国籍を有しない者も試験を受けることができる。）

2 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条の各号のいずれかに該当する者

- (1) 成年被後見人又は被保佐人（準禁治産者を含む。）
- (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- (3) 兵庫県において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- (4) 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

2 試験日及び試験会場

区分	試験日	試験会場
第1次試験	平成23年9月25日（日）	神戸会場：兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス 姫路会場：兵庫県立姫路労働会館 豊岡会場：兵庫県立豊岡高等学校
第2次試験	平成23年10月24日（月）から同月28日（金）までのうち指定する1日	神戸市内

3 試験の方法

(i) 第1次試験

（中級）

ア 教養試験

短期大学、高等専門学校卒業程度の一般教養について択一式により試験を行う。

イ 専門試験

各職種に必要な短期大学、高等専門学校卒業程度の専門的知識について択一式により試験を行う。

ウ 論文試験

一般的な課題により短期大学、高等専門学校卒業程度の理解力・判断力、独創性・説得力、文章表現力・文章構成力について試験を行う。

（初級（事務系職種））

ア 教養試験

高等学校卒業程度の一般教養について択一式により試験を行う。

イ 論文試験

一般的な課題により高等学校卒業程度の理解力・判断力、独創性・説得力、文章表現力・文章構成力について試験を行う。

ウ 作文試験

受験者のこれまでの経験等に関する課題により高等学校卒業程度の理解力・判断力、独創性・説得力、文章表現力・文章構成力について試験を行う。

（初級（総合土木職））

ア 教養試験

高等学校卒業程度の一般教養について択一式により試験を行う。

イ 専門試験

職種に必要な高等学校卒業程度の専門的知識について択一式により試験を行う。

ウ 論文試験

一般的な課題により高等学校卒業程度の理解力・判断力、独創性・説得力、文章表現力・文章構成力について試験を行う。

(2) 第2次試験

第1次試験合格者に対して行う。

ア 口述試験

個別面接①及び個別面接②により試験を行う。

イ 適性検査（中級のみ）

職務の遂行に必要な適性について検査を行う。

4 合格者の発表

(1) 第1次試験

平成23年10月14日（金）午後3時

兵庫県人事委員会事務局において掲示するとともに、受験者全員に通知する。

(2) 第2次試験

平成23年11月11日（金）午後3時

兵庫県人事委員会事務局において掲示するとともに、第2次試験受験者全員に通知する。

5 申込手続及び受付期間

(1) 申込書は、兵庫県人事委員会事務局、各県民局等で配布する。郵送を希望する場合は、140円切手を貼った宛先明記の返信用封筒（角形2号封筒）を同封のうえ、「中級・初級請求」と朱書し、兵庫県人事委員会事務局へ請求すること。

また、インターネットの兵庫県職員採用情報のホームページでも申込書の配布を行う。

アドレス http://web.pref.hyogo.lg.jp/pc02/pc01_000000032.html

(2) 申込方法

ア インターネットによる場合

「兵庫県電子申請システム」を利用して、画面の指示に従って申し込むこと。受験票は、申込受付後、平成23年9月14日頃に発行する。

アドレス http://web.pref.hyogo.lg.jp/pc02/pc01_000000067.html

イ 郵送・持参による場合

所定の申込書に必要事項を記入し、写真（申込前6箇月以内に撮った上半身正面無帽の縦4センチメートル・横3センチメートルの大きさのもの）を貼り、兵庫県人事委員会事務局へ提出すること。受験票は、申込受付後、平成23年9月14日頃に発送する。

(3) 受付期間

ア インターネットによる場合

平成23年8月12日（金）午前9時から同月24日（水）午後5時まで（受信有効）

イ 郵送による場合

平成23年8月12日（金）から同年9月2日（金）まで（必着）

ウ 持参による場合

平成23年8月12日（金）から同年9月7日（水）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで

6 その他

最終合格者は、区分・試験職種ごとの採用候補者名簿に登載され、各任命権者からの請求に応じ、成績順に提示され、任命権者において採用前に身体検査等を行い、採用者が決定される。

なお、名簿は確定の日から平成25年3月31日まで有効とする。

7 試験についての問い合わせ先

兵庫県人事委員会事務局職員課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

電話 (078) 341-7711 内線 5920、5921

正 誤

○平成23年3月17日付け兵庫県公報号外中

平成23年3月17日（号外）公布兵庫県条例第7号兵庫県税条例等の一部を改正する条例の次の表の左欄に掲

げるページ及び行中それぞれ同表の中欄に掲げる字句は、平成23年 4月28日高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律及び平成23年 6月30日地方税法施行令等の一部を改正する政令の公布により、それぞれ同表の右欄に掲げる字句となった。

17ページ上から 5	政令第 条	政令附則第 4 条の 5 第 1 項
17ページ下から21	政令第 条	政令附則第 7 条第19項
17ページ下から17	政令第 条	政令附則第 7 条第19項
17ページ下から13	政令第 条	政令附則第 7 条第20項
17ページ下から 6	政令第 条	政令附則第 9 条の 3 第 1 項
18ページ上から 2	政令第 条	政令附則第 9 条の 3 第 1 項
18ページ上から 4	政令第 条	政令附則第 9 条の 3 第 2 項
18ページ下から 9	法律第 号	法律第32号



○平成23年 3月31日付け兵庫県公報第 8 号外中

平成23年 3月31日（第 8 号外）公布兵庫県条例第28号兵庫県税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の次の表の左欄に掲げるページ及び行中同表の中欄に掲げる字句は、平成23年 6月30日現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律の公布により、同表の右欄に掲げる字句となった。

1 ページ下から 8	法律第 号	法律第82号
------------	-------	--------



○平成23年 6月29日付け兵庫県公報第 2 号外中

平成23年 6月29日（第 2 号外）公布兵庫県条例第34号兵庫県税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の次の表の左欄に掲げるページ及び行中同表の中欄に掲げる字句は、平成23年 6月30日現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律の公布により、同表の右欄に掲げる字句となった。

1 ページ上から11	法律第 号	法律第83号
------------	-------	--------